



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺家 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役部門副統括

(氏名) 大西 安樹

TEL 059-234-2146

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,808	△0.9	472	△37.5	717	△21.5	449	0.7
26年3月期第3四半期	28,072	7.1	756	65.9	913	69.8	445	269.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 506百万円 (△9.6%) 26年3月期第3四半期 560百万円 (98.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.46	—
26年3月期第3四半期	18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,373	10,752	39.2
26年3月期	24,523	10,615	43.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,724百万円 26年3月期 10,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	2.8	960	24.8	1,020	11.3	440	31.2	18.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	25,644,400 株	26年3月期	25,644,400 株
27年3月期3Q	1,414,911 株	26年3月期	1,291,908 株
27年3月期3Q	24,327,493 株	26年3月期3Q	24,356,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府による経済・金融政策を背景に企業業績や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税の影響などから個人消費は弱い動きとなり、海外の不安定な経済情勢の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

菓子・食品業界においても、食の安全・安心に対するお客様の意識が一層高まる中、原材料価格やエネルギーコストが上昇し経営環境は厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況の中で、新中期3ヵ年計画「Strategic Innovation Plan2014」（平成24年4月から平成27年3月）の最終年度目標の達成に向けグループのシナジー効果を高め、連携による特色経営の発揮とNEWへの挑戦をテーマに事業活動を展開しました。

国内事業では“肉まん・あんまん類”の「ゴールドまん」シリーズや冷菓商品の「やわもちアイス」シリーズなど、各カテゴリーで特色のある新商品を発売し高い評価をいただきました。海外への事業展開につきましては、輸出事業のスタートとなる年度として、ASEANや中南米を中心に当社ブランド商品の積極的なPR活動を行い、新規販売ルートの開拓に期待がもてる状況となっております。また、中国事業においては、大連に設立した井村屋（大連）食品有限公司（IDF）が1月28日に開業式を迎え、中国事業の成長に向け新しい一歩を踏み出しました。新しい取り組みとして導入を進めてまいりました木材チップを燃料とするバイオマスボイラーが1月より稼働を開始し、「創エネ」として今後エネルギーコストとCO2排出量の削減に効果が期待されます。また、新事業として豆腐事業を革新し、新たにSOY（大豆）事業として新市場・新需要の創造に向けた取り組みを行い、今後の事業拡大を目指してまいります。

全グループで展開しております「経営品質向上活動」も着実に次のステップへと進んでおり、活動の更なるブラッシュアップに取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上面では、下期の主力商品である加温商品を中心とする“肉まん・あんまん類”が今年発売50周年を迎え、感謝の気持ちを込めたキャンペーンを実施するとともに、おいしさを追求したプレミアムな新商品として発売した「ゴールドまん」シリーズがヒット商品となって好調に推移しました。上期では「あずきバー」シリーズの売上が減少した冷菓も秋口から発売した新商品が好評をいただき、菓子・食品・デイリーチルドでも重点商品が伸長し、「あずきバー」シリーズの売上減少分をカバーし、連結売上高は前年並みの278億8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、計画的な設備投資の活用や継続的なコストダウン活動により製造コスト削減に取り組みましたが、円安の進行などに伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇を吸収するまでには至らず、営業利益は前年同期比2億83百万円（37.5%）減の4億72百万円、経常利益につきましては円安による為替差益の影響がありましたが、前年同期比1億96百万円（21.5%）減の7億17百万円となりました。しかし四半期純利益（税引き後）は「創エネ」によるボイラー設備への補助金を特別利益に計上した事により、前年同期比3百万円（0.7%）増の4億49百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業におけるカテゴリー別の業績の状況につきましては以下のとおりです。

(菓子・食品・デイリーチルド)

菓子については、新しい商品提案を行っているようかん類で朝食向けの「おはようかん りんご・バナナ」や新商品の「和菓子屋のようかんシリーズ きんつば・芋・栗」が順調に推移し、新形態の「スポーツようかんプラス」はスポーツ時の補食としてその機能性に高い評価をいただきました。また、世界の優れたパッケージデザインに与えられる「pentawards（ペントアワード）2014 銅賞」を受賞した「招福ようかん」は、パッケージデザインを活用した商品展開を行い、招福羊羹シリーズとして「東京駅丸の内駅舎招福羊羹」、「JR東日本新幹線コレクション」を発売し、ご好評をいただきました。1月からは受験シーズンに向けた「合格応援羊羹」を発売しており、新しいギフト商品として販路拡大を進めてまいります。

和洋菓子では、中国の井村屋（北京）食品有限公司（IBF）におけるカステラ事業においてアメリカへの輸出が順調に増加し、中国国内では新商品の「オレンジカステラ」を投入し、計画に沿って推移しました。日本国内でもカステラ商品がコンビニエンスストアを中心に伸長し、菓子全体の売上高は、前年同期比38百万円（1.1%）増の34億37百万円となりました。

食品については、調味食品の「お赤飯の素」が順調に推移し、「お気に入りしるこ」、「カップおしるこ」など、ホットデザートの上が増加しました。冷凍食品では、「ゴールドまん」シリーズの新商品「2個入りゴールド肉まん・あんまん」が売上増加に大きく貢献するとともに、「4個入冷凍まん」シリーズも引き続きご好評をいただきました。OEM受託商品においては、国内事業会社の日本フード株式会社での受注が堅調に推移し、食品全体の売上高は前年同期比1億61百万円(3.8%)増の44億52百万円となりました。

デイリーチルド商品では、家庭向け商品の「チルドまん」においてチルドタイプの「3個入りゴールド肉まん・あんまん」が好評をいただき、日本食糧新聞社主催の第33回食品ヒット大賞において優秀ヒット賞を受賞するなど高い評価をいただき、冷凍食品と同様に売上増加に貢献いたしました。豆腐類では、「美し豆腐」が好調に推移するとともに、業務用ルートでの売上が伸長し、デイリーチルド合計では前年同期比1億70百万円(11.4%)増の16億65百万円となりました。

(冷菓・加温)

冷菓商品は、上半期の主力商品である「あずきバー」シリーズが、夏場の天候不順の影響もあり売上が減少しましたが、「やわもちアイス」シリーズは季節に応じた新アイテム“白桃シャーベット”や“栗あんカップ”の投入に加え、新たに最中タイプの新商品「やわもちアイス最中」を発売し、好調に推移しました。また、秋冬物の新商品として発売した「きんつばアイス」、「焼いもアイス」も好評をいただき、米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.においてもOEM受託商品の売上が増加し、新しい商品提案と販売促進を強化しております。しかし、冷菓全体では「あずきバー」シリーズの売上減をカバーするまでには至らず、冷菓商品の売上高は、前年同期比8億90百万円(9.3%)減の87億26百万円となりました。

加温商品では、「肉まん・あんまん」発売50周年キャンペーンを実施し、積極的な販売促進活動を展開いたしました。復活の「肉まん・あんまん」を選ぶ「井村屋肉まんあんまん総選挙」ではSNSの活用によって多数のご投票をいただいた中から「照り焼きチキンまん」が1位に選ばれ、12月から「復活!照焼チキンまん」として発売いたしました。また、11月には数量限定の高付加価値商品「松阪牛まん」を井村屋ウェブショップ限定で発売し、約1週間で完売となるなど、話題性のあるPR活動を行いました。コンビニエンスストアでは、新しい製法を用いた商品が好評を得て導入アイテムが増加し、加温商品の売上高は前年同期比3億43百万円(6.4%)増の57億44百万円となりました。

食品カテゴリーの「冷凍まん」、デイリーチルドカテゴリーの「チルドまん」を含めた“肉まん・あんまん類”の売上高は新商品「ゴールドまん」シリーズの発売効果もあって、前年同期比9.1%増の72億70百万円となり、過去最高の売上高となりました。

(新スイーツ)

新スイーツでは、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」のブランドを活かした店舗運営を行い、前期リニューアルを行ったアンナミラーズ高輪店やジュヴォー広尾店ではクリスマス商品が順調に推移し売上が伸長しました。1月には新宿伊勢丹のチョコレート祭典「サロン・デュ・ショコラ」に前年に引き続き「ジュヴォー」商品を出店し好評をいただいております。「ジュヴォー」ブランドの更なる活用を進めてまいります。中国天津で2店舗を出店している「アンナミラーズ」もブランドの認知度が高まっており、新スイーツの売上高は前年同期比22.7%増の2億52百万円となりました。

また、本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に新店を出している「彩(いろどり)ストア」も地元の皆様に引き続き好評をいただいております。商品のPR効果に繋がっています。

この結果、流通事業の売上高は、242億79百万円(前年同期比0.5%減)と前年同様の推移となりましたが、セグメント利益(営業利益)は原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇の影響により前年同期比3億34百万円(21.4%)減の12億31百万円となりました。

② 調味料事業

国内で調味料事業を担当する井村屋シーズニング株式会社では、最盛期である第3四半期を迎え積極的に新規販売ルートの開拓に取り組みました。また、取得したハラール認証の活用に向け、日本食の「だし」をテーマとしたハラール対応商品の提案を行い、新たな顧客満足の提供と新規市場の開拓を進めました。販売面では、大手受注先の受注減少の影響で売上が減少しましたが、生産効率の高いスプレードライヤー設備の稼働率向上や生産体制の見直しによる製造コスト低減に取り組み、損益面では前年同期を上回る結果となりました。中国に拠点を置いている北京京日井村屋食品有限公司（J I F）は、重点得意先のニーズに対応した商品提案を行い、中国国内の売上が増加いたしました。また、中国事業の成長戦略の一環として大連に設立した井村屋（大連）食品有限公司（I D F）は計画に沿って工場建設が進み、1月28日には開業式を迎え、中国事業の成長に向け新しい一歩を踏み出しました。この結果、調味料事業の売上高は、前年同期比1億33百万円（3.8%）減の33億70百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21百万円（15.7%）増の1億59百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリースや保険の代理業は堅調に推移し、井村屋商品のアウトレット販売を行っております「M O T T A I N A I 屋」は固定的な販売設備の増強や開催回数を増加するなどお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民から引き続き好評をいただきました。その結果、その他の事業の売上高は1億58百万円となり、セグメント利益（営業利益）は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は273億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億49百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で売掛金が増加したこと等により、27億95百万円増の128億18百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、21百万円増の145億23百万円となりました。

負債は166億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した短期借入金、買掛金、未払金等の増加により、31億90百万円増の141億64百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替や、リース債務の減少、会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少等により、4億77百万円減の24億57百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより1億36百万円増の107億52百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末43.2%から39.2%へ減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円減少し、退職給付に係る資産が22百万円増加し、利益剰余金が30百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が81百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,793,850	1,227,226
受取手形及び売掛金	5,084,092	8,332,855
商品及び製品	1,986,724	1,929,281
仕掛品	230,142	195,916
原材料及び貯蔵品	478,941	485,087
その他	451,047	650,079
貸倒引当金	△2,499	△2,187
流動資産合計	10,022,298	12,818,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,756,749	12,905,094
減価償却累計額	△8,099,299	△8,273,614
建物及び構築物 (純額)	4,657,449	4,631,480
土地	4,264,908	4,268,751
その他	14,483,484	14,743,364
減価償却累計額	△11,279,140	△11,533,517
その他 (純額)	3,204,343	3,209,846
有形固定資産合計	12,126,700	12,110,078
無形固定資産		
その他	111,799	111,939
無形固定資産合計	111,799	111,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,165	1,934,840
その他	608,922	393,218
貸倒引当金	△27,946	△27,005
投資その他の資産合計	2,263,142	2,301,053
固定資産合計	14,501,642	14,523,072
繰延資産	-	32,297
資産合計	24,523,940	27,373,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845,219	4,545,352
短期借入金	2,890,000	5,240,000
1年内返済予定の長期借入金	766,708	467,332
未払金	1,870,309	2,481,348
賞与引当金	440,789	221,204
その他	1,160,305	1,209,093
流動負債合計	10,973,332	14,164,331
固定負債		
長期借入金	425,487	183,449
引当金	18,622	13,860
退職給付に係る負債	544,472	461,250
資産除去債務	30,502	30,569
その他	1,915,547	1,767,882
固定負債合計	2,934,631	2,457,012
負債合計	13,907,964	16,621,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,167	2,240,523
利益剰余金	4,581,521	4,817,301
自己株式	△594,924	△670,450
株主資本合計	8,562,664	8,641,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,512	276,025
繰延ヘッジ損益	△85	1,897
土地再評価差額金	1,818,600	1,818,600
為替換算調整勘定	14,483	△51,185
退職給付に係る調整累計額	58,830	38,260
その他の包括利益累計額合計	2,025,341	2,083,597
少数株主持分	27,970	27,411
純資産合計	10,615,976	10,752,283
負債純資産合計	24,523,940	27,373,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,072,469	27,808,333
売上原価	19,281,694	19,237,842
売上総利益	8,790,774	8,570,491
販売費及び一般管理費	8,034,541	8,097,520
営業利益	756,232	472,970
営業外収益		
受取配当金	31,875	35,041
雑収入	53,757	40,585
受取家賃	25,822	30,098
為替差益	80,445	164,358
その他	7,953	11,695
営業外収益合計	199,853	281,779
営業外費用		
支払利息	38,913	35,358
その他	3,549	2,351
営業外費用合計	42,462	37,710
経常利益	913,623	717,040
特別利益		
投資有価証券売却益	17,061	10,493
補助金収入	1,762	127,999
受取保険金	5,270	—
特別利益合計	24,093	138,493
特別損失		
固定資産除却損	14,449	32,882
特別損失合計	14,449	32,882
税金等調整前四半期純利益	923,268	822,651
法人税、住民税及び事業税	546,945	226,984
法人税等調整額	△68,214	147,836
法人税等合計	478,730	374,820
少数株主損益調整前四半期純利益	444,537	447,830
少数株主損失(△)	△1,336	△1,318
四半期純利益	445,873	449,149

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,537	447,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,966	142,512
繰延ヘッジ損益	87	1,983
為替換算調整勘定	36,920	△64,909
退職給付に係る調整額	-	△20,570
その他の包括利益合計	115,975	59,016
四半期包括利益	560,512	506,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558,234	507,406
少数株主に係る四半期包括利益	2,278	△558

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,409,233	3,503,612	27,912,846	159,622	28,072,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,782	92,048	154,830	682	155,513
計	24,472,016	3,595,661	28,067,677	160,305	28,227,982
セグメント利益	1,565,966	138,194	1,704,160	32,728	1,736,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704,160
「その他」の区分の利益	32,728
全社費用(注)	△980,655
四半期連結損益計算書の営業利益	756,232

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,279,576	3,370,278	27,649,854	158,478	27,808,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,604	121,833	195,437	241	195,679
計	24,353,180	3,492,112	27,845,292	158,720	28,004,013
セグメント利益	1,231,212	159,911	1,391,123	34,307	1,425,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,391,123
「その他」の区分の利益	34,307
全社費用(注)	△952,459
四半期連結損益計算書の営業利益	472,970

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。